



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晶子 (TEL) 06-6203-1407
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	371,370	△4.2	23,275	△44.8	23,331	△42.6	15,447	△23.0
26年3月期	387,693	11.5	42,142	68.3	40,631	65.8	20,060	99.7

(注) 包括利益 27年3月期 60,107百万円(33.1%) 26年3月期 45,165百万円(21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.88	—	3.6	3.4	6.3
26年3月期	50.49	—	5.4	6.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 79百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	711,583	451,021	63.4	1,135.21
26年3月期	659,032	398,540	60.5	1,003.11

(参考) 自己資本 27年3月期 451,021百万円 26年3月期 398,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,251	23,447	△15,725	122,794
26年3月期	49,943	△26,208	△27,164	73,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,151	35.7	1.9
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,151	46.3	1.7
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		39.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	8.3	11,000	△7.9	11,000	△13.5	8,000	△32.0	20.14
通期	392,000	5.6	27,000	16.0	26,500	13.6	18,000	16.5	45.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.23「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	397,900,154株	26年3月期	397,900,154株
27年3月期	596,335株	26年3月期	593,962株
27年3月期	397,305,152株	26年3月期	397,307,851株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	183,073	△8.8	14,329	△40.1	15,136	△35.3	16,968	11.6
26年3月期	200,745	5.7	23,938	28.8	23,403	26.5	15,210	33.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	42.71		—					
26年3月期	38.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	595,144		400,110		67.2	1,007.06		
26年3月期	568,152		385,897		67.9	971.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 400,110百万円 26年3月期 385,897百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月12日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当期のわが国経済は、金融緩和などの経済政策や円安の急激な進行等の影響により、企業収益は改善の動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は引き続き回復基調のもと推移いたしました。世界経済においては、米国では個人消費の増加により着実な景気回復が続ぎ、中国では成長が鈍化しつつも緩やかな拡大傾向が続いております。また、欧州においても、先行きに不透明感が残るものの、景気は持ち直しの動きが続いております。

医薬品業界では、後発医薬品の使用促進の動きが加速するなど、世界的に医療費抑制策が進む一方で、アンメット・メディカル・ニーズに対応した医薬品の開発や、より高い安全性の要求により、研究開発コストが増大する傾向にあるなか、再生医療技術の実用化などの新しい事業領域への取組に加え、バイオベンチャーの買収や新興国市場への進出などの動きが見られます。

このような状況のもと、当社グループは、国内において、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」およびパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の販売拡大に努めるとともに、ビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」等の売上最大化を図るべく情報提供活動に注力いたしました。

海外では、米国子会社のサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬「ラツダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）のさらなる販売拡大に向けた活動を全社をあげて推進しました。なお、「ラツダ」については、昨年8月に、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドが英国において販売を開始いたしました。

また、サノビオン社では、昨年4月に抗てんかん剤「アプティオム」の米国での販売を開始いたしました。

さらに、ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）においては、現在開発中である固形がん治療剤BBI608およびBBI503の米国での早期上市に向け、開発活動に注力いたしました。

当期の業績は、国内では、昨年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の使用促進策が急速に浸透するなど厳しい事業環境のなか、大幅な減収となりました。北米では、催眠鎮静剤「ルネスタ」が昨年4月に独占販売期間が満了したことにより大幅な売上減少となったものの、「ラツダ」の売上拡大に加え、円安の影響もあり、増収となりました。また、中国では、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」が大きく伸長しました。しかしながら、国内の減収の影響が大きく、連結売上高は3,713億70百万円（前期比4.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、国内では販売関連費用を中心に費用の一層の削減に努めましたが、米国において「ラツダ」のさらなる売上拡大のための広告宣伝費等の販売関連費用および臨床開発費が増加したため、全体では増加いたしました。この結果、営業利益は232億75百万円（前期比44.8%減）、経常利益は233億31百万円（前期比42.6%減）となりました。また、特別損益として、固定資産売却益や生産拠点の再編に伴う減損損失等を計上した結果、当期純利益は154億47百万円（前期比23.0%減）となりました。

② セグメント別の業績

【日本】

「アイミクス」および「トレリーフ」の戦略品2剤に加えて、「メトグルコ」や速効型インスリン分泌促進剤「シユアポスト」は伸長しましたが、薬価改定や後発医薬品の使用促進策の浸透による長期収載品の売上減少を補うことはできず、売上高は1,565億64百万円（前期比8.9%減）となりました。利益面では、販売関連費用の削減努力により研究開発費を除く販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上減少の影響が大きく、セグメント利益は505億71百万円（前期比16.9%減）となりました。

【北米】

独占販売期間が満了した「ルネスタ」の売上は大きく減少しましたが、双極Ⅰ型障害うつに対する効能追加を前年度に取得した「ラツダ」が大きく伸長したことに加え、円安の影響もあり、売上高は1,481億78百万円（前期比2.0%増）となりました。利益面では、「ラツダ」の広告宣伝費をはじめとする販売関連費用や、政府管掌の保険制度を通じて販売された後発医薬品の売上に係るフィーが大幅に増加しましたが、売上高の増加と「ルネスタ」に係る特許権の減価償却が終了したことにより、セグメント利益は347億16百万円（前期比2.5%増）となりました。

【中国】

主力の「メロペン」を中心に大きく売上が拡大した結果、売上高は171億45百万円（前期比43.7%増）となりました。利益面では、販売関連費用等が増加しましたが、セグメント利益は62億48百万円（前期比96.4%増）となりました。

【海外その他】

製品導出に伴う工業所有権収入が大きく減少したため、売上高は87億84百万円（前期比47.4%減）となりました。利益面では、英国での「ラツダ」の発売による販売関連費用の増加等により、セグメント利益は8億36百万円（前期比92.6%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は406億97百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は22億7百万円（前期比17.4%減）となりました。

③ 研究開発の状況

当社グループは、精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しております。さらに、治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆ける技術で事業展開を図るべく、自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる手法を取り入れて研究開発活動に取り組んでおります。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等に関する自社保有の先端技術等の活用により、研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取組を進めております。また、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」にも積極的に参加しております。

研究後期および開発段階では、研究重点領域および新規分野を中心に他の領域も含めて、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

当期における主な開発の進捗状況は、次のとおりであります。

【精神神経領域】

- i. 「アプティオム」について、カナダにおいて、部分てんかん併用療法を適応とした承認を昨年7月に取得いたしました。また、米国およびカナダにおいて、部分てんかん単剤療法に関する適応追加承認申請を昨年10月に行いました。
- ii. グローバル戦略品であるルラシドン塩酸塩については、昨年11月にタイにおいて、昨年12月にロシア、トルコ、ベネズエラおよび香港において、それぞれ海外提携先より承認申請が行われました。なお、日本では、統合失調症を対象とした第Ⅲ相臨床試験の結果を得ましたが、本年4月、本試験結果に基づく製造販売承認申請は難しいと判断いたしました。現在、今後の開発方針を検討しております。
- iii. 注意欠如・多動症（ADHD）治療剤SEP-225289について、米国において、成人を対象とした第Ⅲ相臨床試験を昨年10月に開始いたしました。
- iv. 非定型抗精神病薬プロナンセリンの経皮吸収型製剤について、日本において、統合失調症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を昨年8月に開始いたしました。
- v. 「トレリーフ」について、日本において、レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソンニズムを対象とした第Ⅲ相臨床試験を本年2月に開始いたしました。

【がん領域】

- i. がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製されたBBI608について、結腸直腸がんを対象とした単剤での国際共同第Ⅲ相臨床試験は、独立安全性モニタリング委員会による中間解析の結果、昨年5月に新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されました。一方、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした併用での国際共同第Ⅲ相臨床試験などの継続中の試験は計画どおり進んでおり、さらに、米国、カナダおよび日本において、固形がんまたは血液がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。
- ii. BBI503について、米国、カナダおよび日本において、複数のがん種を対象に第Ⅰ相臨床試験および第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。

【新規分野】

- i. 再生医療・細胞医薬に関しましては、昨年4月に神戸市が推進する「神戸医療産業都市」に研究拠点「神戸再生・細胞医薬センター」を開設いたしました。また、昨年5月から京都大学iPS細胞研究所とパーキンソン病に対するiPS細胞由来神経細胞移植の共同研究を開始いたしました。
- ii. 脳梗塞治療剤SB623について、昨年9月に米国のサンバイオ・インク（以下「サンバイオ社」）との間で米国およびカナダをテリトリーとした共同開発およびライセンス契約を締結し、米国において後期第Ⅱ相臨床試験の準備を進めております。

【その他の領域】

- i. 「メトグルコ」の小児の用法・用量を追加する一部変更承認を昨年8月に、「シュアポスト」の効能・効果を2型糖尿病に変更する一部変更承認を昨年11月に、それぞれ日本において取得いたしました。
- ii. 慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤SUN-101について、米国において、第Ⅲ相臨床試験を本年1月に開始いたしました。

当社グループは、開発品の導入および研究提携にも積極的に取り組んでおります。当期においては、有望な新薬候補化合物や最先端技術を有するベンチャー企業に関する効率的な情報収集を図るため、昨年6月に、新規のベンチャーファンドへの出資契約を締結いたしました。また、昨年12月には、初期臨床段階までの化合物の導入を推進する「オープンイノベーション開発室」と、医薬事業のM&A、導出入および提携に関する機能を担う「ビジネスディベロップメント部」を設置いたしました。

④ 次期の見通し

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	371,370	392,000	20,629	5.6
営業利益	23,275	27,000	3,724	16.0
経常利益	23,331	26,500	3,168	13.6
(親会社株主に帰属 する) 当期純利益	15,447	18,000	2,552	16.5

<売上高>

国内では、長期収載品の売上減少を「アイミクス」、非定型抗精神病薬「ロナセン」等の戦略品や新製品の売上拡大で補い、売上高は前期と同水準となる見通しです。北米では、「ラツード」等の売上の拡大に加え、為替レートを前期に比べ円安に想定したことにより増収となる見通しです。これらのことから、売上高全体では3,920億円（前期比206億円増）となる見通しです。

<利益>

売上高の増加に伴い、売上総利益は増加する見込みです。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、円安の影響はあるものの費用の削減に努めることにより、前期と同水準に留まる見通しです。しかしながら、研究開発費は、円安の影響に加え、後期開発品の増加により拡大する見通しです。

以上のことから、営業利益は270億円（前期比37億円増）、経常利益は265億円（前期比32億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円（前期比26億円増）となる見通しです。

<見通しの前提条件>

為替レートは、1米ドル=115円、1中国元=18.5円を前提としております。

※括弧内の前期比の数値は億円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産および負債純資産の状況

資産については、流動資産では、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金や有価証券等が増加しました。また固定資産では、保有資産の売却や生産拠点の統合に伴う減損損失の計上により有形固定資産が減少しましたが、為替換算の影響が大きい無形固定資産は増加しました。この結果、総資産は前期末に比べ525億51百万円増加し、7,115億83百万円となりました。

負債については、未払法人税等や長期借入金等は減少しましたが、米国での「ラツード」の売上伸長により売上割戻引当金が増加したこと等により、前期末に比べ70百万円増加し、2,605億62百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加や円安の進行による為替換算調整勘定の増加等から、前期末に比べ524億81百万円増加し、4,510億21百万円となりました。

なお、当期末の自己資本比率は63.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等の増加要因がありましたが、減価償却費等の非資金費用が減少したことや法人税等の支払額が増加したこと等により、前期と比較して196億92百万円収入が減少し、302億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加や、有価証券の償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、前期と比較して496億56百万円収入が増加し、234億47百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等であり、前期と比較して114億39百万円支出が減少し、157億25百万円の支出となりました。

また、現金及び現金同等物の為替換算による影響額としてプラスの107億3百万円を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物は1,227億94百万円となり、前期末と比べて488億75百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	54.9%	57.1%	57.5%	60.5%	63.4%
時価ベースの自己資本比率	52.2%	62.3%	114.8%	98.9%	79.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	218.4%	205.4%	195.9%	172.9%	175.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.4	57.9	56.9	60.2	59.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息および法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息および法人税等控除前）／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利息および法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（「利息の支払額」および「法人税等の支払額」控除前）を使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ること等を総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

平成27年3月期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

また、平成28年3月期の年間配当金は、上記方針のもと、平成27年3月期と同額の1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新製品の研究開発に関わるリスク

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、開発が遅延する場合や中止しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されておりますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

④ 製品の売上に関わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがあられる旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟に関わるリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工場の閉鎖または操業停止に関わるリスク

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

⑪ 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。このほか、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、中国を中心にグローバルな事業活動を展開しておりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、政情不安等のリスクが内在しており、このようなリスクに直面した場合、当社グループの事業計画が達成できず、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンスの推進を全ての事業活動の土台と位置付け、法令および企業倫理の遵守に努めておりますが、コンプライアンスの精神に反するような事態が生じた場合には、企業グループとしての社会的信用の失墜等により、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、親会社、子会社23社（連結子会社16社、非連結子会社7社）および関連会社7社（持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社5社）で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要およびセグメントとの関連は次のとおりです。

<医薬品>

【日本】

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。

また、持分法適用関連会社株式会社クリエイトワクチンは、当社、日本ビーシージー製造株式会社と株式会社産業革新機構が出資する合弁会社であり、独立行政法人医薬基盤研究所とNPO法人アエラスと共に結核ワクチンの開発を行っております。なお、同社は重要性が増したため、当期より持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

持分法非適用関連会社株式会社サイレジェンは、当社と株式会社ヘリオスが設立した合弁会社であり、両社による再生医療に関する共同開発により製品化された医薬品、医療機器および再生医療等製品の製造、販売促進を実施します。

【北米】

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクが医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、同社の連結子会社7社は、医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。

連結子会社ボストン・バイオメディカル・インクは、がん領域の研究開発を行っております。

また、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクの連結子会社ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インクが、米国における抗がん剤の販売準備に関する業務を実施しております。

【中国】

連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売を行っております。

【海外その他】

英国では、連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドが、医療用医薬品の仕入および販売を行っております。なお、同社は、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。

非連結子会社サノビオン・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが、東南アジアおよびその周辺国において、提携先との契約交渉および当社製品の承認取得支援等を行っております。

<その他>

連結子会社D S P 五協フード&ケミカル株式会社は、食品素材・食品添加物および化学製品材料等の製造、仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

連結子会社D S ファーマアニマルヘルス株式会社は、動物用医薬品等の製造、仕入および販売を行っております。

連結子会社D S ファーマバイオメディカル株式会社は、診断薬、研究検査用資材の製造、仕入および販売を行っており、このうち診断薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

持分法適用関連会社サンテグレ株式会社は、骨・肉エキス、飼料、肥料等を製造し、D S P 五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。なお、同社は重要性が増したため、当期より持分法適用の範囲に含めております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社は、動物の臨床病理検査業務を行っております。

持分法非適用関連会社ベタグロダイニッポン テクノエクスカンパニー・リミテッドは、タイ国においてエキス等を製造し、D S P 五協フード&ケミカル株式会社に供給しております。

また、上記の他に非連結子会社5社および持分法非適用関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送等の各種サービス業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献することを企業理念としております。この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開しております。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、患者様やそのご家族、医療関係者、株主、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様の信頼にお応えし、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開を推進する先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

企業理念の実現に向けて、当社グループは、平成25年に「グローバルレベルで戦える研究開発型企业」および「最先端の技術で医療に貢献」とのビジョンを設定し、そのビジョンの実現に向けて平成25年度から平成29年度までの5カ年の第三期中期経営計画（以下「第三期中計」）を策定いたしました。

平成27年度は、大日本住友製薬株式会社発足10周年を迎える節目の年であるとともに、第三期中計における中間年度となりますが、引き続き以下の5つの基本方針のもと、イノベーションに挑戦してまいります。

第三期中計最終年度である平成29年度の経営目標につきましては、売上高4,500億円、営業利益800億円、EBITDA（支払利息、法人税等、減価償却費および特別損益を控除する前の利益）1,100億円を引き続き目指してまいります。

第三期中計の基本方針

- i. 強固な国内収益基盤の確立
- ii. 海外事業の収益最大化とさらなる事業拡大
- iii. グローバルレベルのパイプライン充実
- iv. CSRと継続的経営効率の追求
- v. 挑戦的風土の確立と人材育成

第三期中計では、その経営目標の達成およびビジョンの実現に向けて、「製品戦略」、「領域戦略」、「地域戦略」、「研究開発戦略」、「投資戦略」および「財務戦略」の6つの戦略ならびに「事業基盤の強化」および「CSR経営の推進」を掲げ、以下の経営課題に取り組んでおります。

① CSR経営の推進

CSR経営の推進は、当社グループが持続的に成長していくために最も重要な経営課題であります。コンプライアンスの徹底、グローバルレベルでのコーポレートガバナンスの強化、国内外での社会貢献活動、女性の積極的な登用などのダイバーシフィケーション、多様なステークホルダーとのコミュニケーションなどを推進してまいります。

② 事業基盤の強化

事業環境の変化に機動的に対応していくため、引き続き、人件費および一般経費の合理化、資産効率の向上、組織の簡素化、拠点再配置の推進等により経営効率を追求してまいります。これらに加え、強い企業文化の構築および強い社員を育成することにより事業基盤の強化を図り、筋肉質な企業体質への転換を図ってまいります。

③ 各地域セグメントにおける戦略および事業活動

日本では、「アイミクス」、「ロナセン」および「トレリーフ」の伸長を図るとともに、本年から鳥居薬品株式会社とプロモーション提携を行うそう痒症改善剤「レミッチ」を早期に拡大することにより、長期収載品の売上減少の影響を最小限に留め、事業規模の維持に努めてまいります。さらに、現在の国内事業環境の急激な変化に対応すべく、効率的な事業運営体制への変革を推進してまいります。

北米では、当社グループの収益の柱と位置付けている「ラツダ」について、平成27年度に売上高10億米ドル達成を目指し、また「アプティオム」の成長により、事業の拡大を図ってまいります。

中国では、引き続き「メロペン」を中心に売上および利益の拡大を図ってまいります。

その他の地域では、ルラシドン塩酸塩の販売を推進することにより事業展開を進めてまいります。英国では、昨年8月から既に発売を開始しておりますが、今後はその成長に見合う事業体制の整備を図ってまいります。なお、英国以外の欧州については、武田薬品工業株式会社との共同開発・独占的販売契約の解消が本年5月に決定され、同社から当社への欧州の開発・販売権の返還ならびに事業の移管を適正に実行するため、具体的条件の協議を開始しております。今後の欧州展開に関しましては、新たなパートナーとの提携を含め、あらゆる選択肢を検討してまいります。

④ 研究開発戦略

研究開発については、平成30年度の「ラツダ」の米国における独占販売期間満了後の再成長を確固たるものとするために、後期開発品の開発を最優先に進めてまいります。

領域別では、精神神経領域およびがん領域に注力してまいります。さらには希少疾患などの治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野にも積極的に経営資源を投入してまいります。

精神神経領域では、既存薬では十分な効果が得られていない患者さんの治療に焦点を当て、研究開発を進めてまいります。北米では、SEP-225289の開発など、日本では、「トレリーフ」のレビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソンニズム適応症の効能追加の開発などを積極的に行ってまいります。

がん領域では、がん幹細胞を標的としたファースト・イン・クラスの抗がん剤BBI608の日米での開発に引き続き最大限注力してまいります。さらに、BBI608に続く抗がん剤であるBBI503について、第Ⅲ相臨床試験の開始を計画しております。

治療薬のない疾患分野では、米国のエジソン・ファーマシューティカルズ・インクから導入したミトコンドリア病治療剤EPI-743およびEPI-589の開発を推進するなど、難治性疾患治療の研究開発に取り組んでまいります。また、米国のインターセプト・ファーマシューティカルズ・インクから導入した肝臓疾患治療剤DSP-1747について、現在治療薬のない非アルコール性脂肪肝炎（NASH）を対象とした開発を積極的に行ってまいります。

細胞医薬では、SB623の後期第Ⅱ相臨床試験を開始いたします。再生医療では、眼疾患領域でiPS細胞を用いた世界初の事業化を目指し、株式会社ヘリオスとの共同開発を推進するとともに、同社と当社の合弁会社である株式会社サイレジエンにおいて、生産および販売促進の体制構築に向けた検討を推進してまいります。また、京都大学iPS細胞研究所との共同研究、慶應義塾大学との共同研究などの取組を強化してまいります。

⑤ 株主還元および財務戦略

当社は、企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を基本方針としており、株主への還元については、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行ってまいります。

財務戦略については、第三期中計の5年間で2,400億円の営業キャッシュ・フローを見込んでおり、そのキャッシュを有効に活用してまいります。有利子負債については、順次返済を進めておりますが、必要に応じてレバレッジの活用などによりキャッシュを確保し、製品および開発品の導入ならびに国内事業、北米事業、新規事業、欧州事業等への新規投資を積極的に進めてまいります。

⑥ リスクへの対応

これらの事業計画を進めるうえにおいては、コンプライアンス違反により社会的信用を失うリスク、新製品開発の遅延または中止のリスク、市販後に予期せぬ副作用が発生するリスク、訴訟に関わるリスク、操業停止等のリスクなどの様々なリスクがあります。

当社は、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを通じてリスク管理を強化し、リスクの未然防止および低減に努めてまいります。なお、これらのリスクが顕在化した場合には、機動的に対策を講じることにより、影響を最小限に留めるように努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 22,746	※1 30,553
受取手形及び売掛金	111,662	103,072
有価証券	81,952	111,293
商品及び製品	46,377	50,749
仕掛品	2,408	1,626
原材料及び貯蔵品	10,356	10,012
繰延税金資産	37,281	38,867
短期貸付金	41,720	49,052
その他	5,225	6,598
貸倒引当金	△120	△125
流動資産合計	359,611	401,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,804	94,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,396	△52,819
建物及び構築物（純額）	44,407	41,365
機械装置及び運搬具	77,479	78,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,833	△69,007
機械装置及び運搬具（純額）	9,646	9,068
土地	8,396	6,297
建設仮勘定	3,080	1,245
その他	32,271	33,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,113	△26,446
その他（純額）	7,157	7,182
有形固定資産合計	72,689	65,160
無形固定資産		
のれん	80,669	88,075
仕掛研究開発	56,071	64,456
その他	20,055	21,332
無形固定資産合計	156,796	173,863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 50,823	※1, ※2 58,193
退職給付に係る資産	4,685	1,935
繰延税金資産	8,602	4,794
その他	5,865	5,982
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	69,935	70,860
固定資産合計	299,421	309,884
資産合計	659,032	711,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,713	※1 12,492
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	6,522
未払法人税等	10,524	3,288
賞与引当金	7,786	9,416
返品調整引当金	9,894	8,580
売上割戻引当金	26,421	36,351
未払金	35,937	35,252
その他	18,930	14,939
流動負債合計	131,207	156,843
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	25,000	20,000
繰延税金負債	15,704	17,354
退職給付に係る負債	13,892	15,274
その他	14,687	21,089
固定負債合計	129,284	103,718
負債合計	260,492	260,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	318,861	326,686
自己株式	△656	△660
株主資本合計	356,465	364,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,247	23,099
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	26,792	68,171
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△4,536
その他の包括利益累計額合計	42,074	86,735
純資産合計	398,540	451,021
負債純資産合計	659,032	711,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	387,693	371,370
売上原価	※1 104,117	※1 101,227
売上総利益	283,576	270,142
返品調整引当金戻入額	16	0
差引売上総利益	283,592	270,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,213	28,820
給料	34,669	37,453
賞与引当金繰入額	5,735	6,711
退職給付費用	4,248	4,170
減価償却費	14,353	5,129
研究開発費	※2 69,804	※2 71,304
その他	90,425	93,277
販売費及び一般管理費合計	241,450	246,867
営業利益	42,142	23,275
営業外収益		
受取利息	314	399
受取配当金	784	1,174
投資事業組合運用益	1	1,990
その他	992	614
営業外収益合計	2,093	4,178
営業外費用		
支払利息	1,007	937
寄付金	1,669	1,111
為替差損	164	996
その他	763	1,078
営業外費用合計	3,604	4,122
経常利益	40,631	23,331
特別利益		
固定資産売却益	—	15,984
受取損害賠償金	—	1,711
投資有価証券売却益	2,773	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	※3 1,284	—
特別利益合計	4,057	17,695
特別損失		
減損損失	※4 7,638	※4 5,310
事業構造改善費用	※5 2,341	※5 1,961
特別損失合計	9,979	7,271
税金等調整前当期純利益	34,709	33,755
法人税、住民税及び事業税	14,784	14,034
法人税等調整額	△135	4,273
法人税等合計	14,648	18,307
少数株主損益調整前当期純利益	20,060	15,447
当期純利益	20,060	15,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,060	15,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 2,853	5,851
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	※1 22,251	41,378
退職給付に係る調整額	—	△2,572
その他の包括利益合計	※2 25,104	※2 44,660
包括利益	45,165	60,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,165	60,107
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	308,556	△651	346,165
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,400	15,860	308,556	△651	346,165
当期変動額					
剰余金の配当			△7,151		△7,151
当期純利益			20,060		20,060
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△2,603		△2,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,305	△5	10,299
当期末残高	22,400	15,860	318,861	△656	356,465

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,121	—	△11,038	—	3,082	349,248
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,121	—	△11,038	—	3,082	349,248
当期変動額						
剰余金の配当						△7,151
当期純利益						20,060
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						△2,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,126	△0	37,830	△1,964	38,992	38,992
当期変動額合計	3,126	△0	37,830	△1,964	38,992	49,292
当期末残高	17,247	△0	26,792	△1,964	42,074	398,540

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,400	15,860	318,861	△656	356,465
会計方針の変更による 累積的影響額			△198		△198
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,400	15,860	318,663	△656	356,266
当期変動額					
剰余金の配当			△7,151		△7,151
当期純利益			15,447		15,447
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△4		△4
持分法の適用範囲の変 動			△268		△268
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,023	△3	8,019
当期末残高	22,400	15,860	326,686	△660	364,286

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,247	△0	26,792	△1,964	42,074	398,540
会計方針の変更による 累積的影響額						△198
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,247	△0	26,792	△1,964	42,074	398,341
当期変動額						
剰余金の配当						△7,151
当期純利益						15,447
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△4
持分法の適用範囲の変 動						△268
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,851	2	41,378	△2,572	44,660	44,660
当期変動額合計	5,851	2	41,378	△2,572	44,660	52,679
当期末残高	23,099	1	68,171	△4,536	86,735	451,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,709	33,755
減価償却費	※1 21,723	※1 13,780
減損損失	7,638	5,310
のれん償却額	5,053	5,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△777	180
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8,330	3,772
受取利息及び受取配当金	△1,099	△1,573
投資事業組合運用損益 (△は益)	21	△1,930
支払利息	1,007	937
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	△15,982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,773	△36
事業構造改善費用	2,341	1,961
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,185	13,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,919	△790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,355	△726
未払金の増減額 (△は減少)	△862	△2,453
その他	△154	△2,380
小計	61,503	52,279
利息及び配当金の受取額	1,308	1,823
利息の支払額	△962	△887
事業構造改善費用の支払額	△4,873	△1,588
法人税等の支払額	△7,032	△21,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,943	30,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	—
定期預金の払戻による収入	6,266	—
有価証券の取得による支出	△42,452	△34,358
有価証券の売却による収入	3,505	1,705
有価証券の償還による収入	43,596	47,914
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,407	△546
有形固定資産の取得による支出	△10,332	△8,662
有形固定資産の売却による収入	50	20,014
無形固定資産の取得による支出	△11,224	△3,704
投資有価証券の取得による支出	△9,144	△1,666
投資有価証券の売却による収入	2,809	1,202
投資有価証券の償還による収入	5	—
関係会社株式の取得による支出	△2,825	△729
投資事業組合からの分配による収入	88	2,272
その他	△47	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,208	23,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,785
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,348
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△3
配当金の支払額	△7,152	△7,152
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,164	△15,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,950	10,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,520	48,677
現金及び現金同等物の期首残高	71,434	73,919
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	198
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,035	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 73,919	※2 122,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の子会社23社のうち連結子会社は16社であります。主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社7社は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社7社のうち、関連会社2社（サンテグレ株式会社及び株式会社クリエイトワクチン）について、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ボストン・バイオメディカル・インク及び住友製薬（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、ボストン・バイオメディカル・インクについては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、住友製薬（蘇州）有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた112,639百万円は、「広告宣伝費」22,213百万円及び「その他」90,425百万円として組替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」229百万円及び「その他」764百万円は、「投資事業組合運用益」1百万円及び「その他」992百万円として組替えております。

- (3) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた928百万円は、「為替差損」164百万円及び「その他」763百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△164百万円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」21百万円、「有形固定資産売却損益(△は益)」△31百万円及び「その他」△154百万円として組替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」に含めておりました「投資事業組合からの分配による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の償還による収入」93百万円は、「投資有価証券の償還による収入」5百万円及び「投資事業組合からの分配による収入」88百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	446百万円	510百万円
投資有価証券	53百万円	66百万円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

また、担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	80百万円	81百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,197百万円	1,708百万円

3 偶発債務

- (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
サンテグレ株式会社	30百万円	2百万円

- (2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	119百万円	108百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,036百万円	△995百万円

- ※2 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

研究開発費の総額は69,804百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究開発費の総額は71,304百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※3 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

条件付取得対価は、特定のマイルストーン達成に応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債ではありますが、事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を特別利益として表示しております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	4,272百万円
厚生施設	建物及び構築物、土地等	日本	2,984百万円
製造設備	建設仮勘定	米国	366百万円
製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	日本	15百万円

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

遊休化した有形固定資産（厚生施設）の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

将来の収益性がないと判断した有形固定資産（製造設備）の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128百万円
開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	116百万円
遊休資産	土地、機械装置及び運搬具	日本	65百万円

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低いため、零として評価しております。

遊休化した土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

遊休化した土地を除く有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

※5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金及び生産拠点の再編による閉鎖予定の工場の解体撤去費用の見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の「株主資本以外の項目の当期変動額（純額）」との間に差額が生じているのは、前連結会計年度において一部の連結子会社の決算日を変更したためです。

※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,489百万円	9,687百万円
組替調整額	△2,777百万円	△1,966百万円
税効果調整前	3,711百万円	7,720百万円
税効果額	△857百万円	△1,869百万円
その他有価証券評価差額金	2,853百万円	5,851百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	3百万円
税効果額	—	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,251百万円	41,378百万円
為替換算調整勘定	22,251百万円	41,378百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△4,144百万円
組替調整額	—	500百万円
税効果調整前	—	△3,643百万円
税効果額	—	1,071百万円
退職給付に係る調整額	—	△2,572百万円
その他の包括利益合計	25,104百万円	44,660百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合 計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	590	4	0	593
合 計	590	4	0	593

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合 計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	593	2	0	596
合 計	593	2	0	596

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,134百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

減価償却費には、長期前払費用の費用化額1,933百万円を含んでおります。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,746百万円	30,553百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△446百万円	△511百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券)	51,619百万円	92,752百万円
現金及び現金同等物	73,919百万円	122,794百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、北米、中国等マーケット毎に医薬品事業の業績管理を行っており、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、研究開発費控除前の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,898	145,271	11,928	16,712	345,810	41,883	387,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	—	—	—	161	67	229
計	172,059	145,271	11,928	16,712	345,971	41,951	387,922
セグメント利益	60,827	33,876	3,182	11,358	109,244	2,673	111,917
その他の項目							
減価償却費	3,924	12,964	346	258	17,494	196	17,690
のれんの償却額	—	5,053	—	—	5,053	—	5,053

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,564	148,178	17,145	8,784	330,672	40,697	371,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	—	—	—	131	62	194
計	156,696	148,178	17,145	8,784	330,804	40,760	371,565
セグメント利益	50,571	34,716	6,248	836	92,371	2,207	94,578
その他の項目							
減価償却費	3,675	3,908	384	344	8,312	201	8,514
のれんの償却額	—	5,446	—	—	5,446	—	5,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	345,971	330,804
「その他」の区分の売上高	41,951	40,760
セグメント間取引消去	△229	△194
連結財務諸表の売上高	387,693	371,370

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,244	92,371
「その他」の区分の利益	2,673	2,207
研究開発費(注)	△69,804	△71,304
セグメント間取引消去	29	0
連結財務諸表の営業利益	42,142	23,275

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,494	8,312	196	201	2,898	3,332	20,588	11,846
のれんの償却額	5,053	5,446	—	—	—	—	5,053	5,446

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	345,810	41,883	387,693

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
214,703	141,547	31,442	387,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,848	9,840	72,689

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
7,704	148,798	293	156,796

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	48,061	北米
カーディナル社	41,030	北米

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	330,672	40,697	371,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,560	144,792	28,017	371,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
54,151	9,176	1,832	65,160

(3) 無形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
9,582	163,301	979	173,863

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	46,561	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	2,999	4,638	—	—	7,638	—	—	7,638

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
減損損失	5,194	116	—	—	5,310	—	—	5,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	5,053	—	—	5,053	—	—	5,053
当期末残高	—	80,669	—	—	80,669	—	—	80,669

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	海外その他	計			
当期償却額	—	5,446	—	—	5,446	—	—	5,446
当期末残高	—	88,075	—	—	88,075	—	—	88,075

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003円11銭	1,135円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円49銭	38円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	20,060	15,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,060	15,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,307	397,305

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他
役員の異動

該当事項はありません。